

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03(3273)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 澁澤 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03(3273)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 澁澤 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	百万円	192,332	223,566	266,762
経常利益	百万円	31,111	39,652	39,564
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	百万円	18,618	24,724	21,657
四半期包括利益又は包括利益	百万円	15,507	28,111	24,643
純資産額	百万円	168,007	190,796	177,130
総資産額	百万円	224,617	254,548	247,191
1株当たり 四半期（当期）純利益金額	円	326.39	433.44	379.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	69.1	69.1	66.3

回次		第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	円	149.86	166.76

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績の分析及び検討内容は下記のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加などを背景に緩やかな回復基調が続きました。化粧品業界におきましては、平成29年度の経済産業省化粧品出荷統計（1月～11月）によりますと、販売個数・販売金額ともに前年と比べ増加いたしました。また、当社グループが主に事業展開しているアジア・米国経済につきましては、米国では着実な景気回復が続き、アジアでは総じて持ち直しの動きが見られました。

このような市場環境の中、当社グループは、中期経営計画「グローバルブランド育成期」の最終年度を迎え、「世界に通用するブランドの育成」と「経営資産の継続的なパフォーマンス向上」の2つの基本戦略のもと、世界で存在感のある企業への進化を目指し、一段と成長のスピードを加速させてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、全セグメント及び全ての地域において前年を上回り、売上高は前年同期比16.2%増の223,566百万円（為替の影響を除くと15.5%増）となり、同期間としては5期連続で過去最高となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合は23.7%となりました。

利益につきましては、原価率の高い製品の売上構成比が上昇したものの、増収効果による売上総利益の増加、販売費及び一般管理費の効果的な運用等により、営業利益は38,980百万円（前年同期比29.2%増）、経常利益は39,652百万円（同27.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24,724百万円（同32.8%増）となり、いずれも過去最高となりました。

化粧品事業

化粧品事業につきましては、ハイプレステージ領域において、国内外の百貨店を中心に保湿美容液「モイスチュア リポソーム」のキャンペーンを展開した「コスメデコルテ」、高級スキンケア製品等が好調だった(株)アルピオン、店頭販売・Eコマースともに高成長が続く米国タルト社が業績を牽引したことに加え、「ジルスチュアート」、「アディクション」などメイク系ブランドも好調に推移いたしました。また、プレステージ領域におきましては、プロモーションを通じて季節に応じた使用提案を行った「雪肌精」や、ブランド認知拡大を図るため継続的なキャンペーンを展開した「ONE BY KOSÉ 薬用保湿美容液」など、各ブランドでお客さまづくりに取り組みました。これらの結果、当事業の売上高は168,694百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は36,859百万円（同28.5%増）となりました。

コスメタリー事業

コスメタリー事業につきましては、新製品を投入した「クリアターン」、新ラインが好評な「ジュレーム」等の重点カテゴリーブランドの育成に注力したコーセーコスメポート(株)が牽引したほか、「ファシオ」、「ヴィセ」、「ネイルホリック」等のセルフメイクブランドがそれぞれ複数のカテゴリーでシェアを拡大するなど好調に推移いたしました。これらの結果、当事業の売上高は53,091百万円（同8.4%増）、営業利益は4,731百万円（同19.2%増）となりました。

その他

アメニティ製品の販売やOEM生産などを展開するその他の事業につきましては、売上高は1,780百万円（同4.8%増）、営業利益は864百万円（同2.7%増）となりました。

(2) 資金の状況及び資金の見通し

資金の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動比率は345.4%、当座比率は227.2%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ38.3ポイントの増加、7.8ポイントの増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ7,357百万円の増加となりました。現金及び預金の増加1,039百万円、受取手形及び売掛金の増加925百万円、有価証券の減少8,381百万円、商品及び製品の増加6,854百万円、原材料及び貯蔵品の増加3,436百万円、建設仮勘定の増加1,891百万円、のれんの減少665百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,308百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の増加595百万円、電子記録債務の増加1,629百万円、未払金の減少4,045百万円、未払費用の減少5,368百万円、預かり金の増加1,850百万円、退職給付に係る負債の減少1,675百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は1,371百万円、デット・エクイティ・レシオは0.01倍となりました。

資金の見通し

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要と考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資や更なるM & Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行ってまいります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は3,885百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	60,592,541	60,592,541	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		60,592		4,848		6,390

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,548,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,947,800	569,478	
単元未満株式	普通株式 96,041		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541		
総株主の議決権		569,478	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	3,548,700	-	3,548,700	5.86
計		3,548,700	-	3,548,700	5.86

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,921	72,960
受取手形及び売掛金	38,328	1 39,254
有価証券	12,672	4,291
商品及び製品	20,982	27,836
仕掛品	2,086	3,343
原材料及び貯蔵品	17,660	21,097
繰延税金資産	5,647	5,391
その他	2,823	2,986
貸倒引当金	47	46
流動資産合計	172,074	177,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,087	37,768
減価償却累計額	19,686	20,529
建物及び構築物(純額)	17,400	17,239
機械装置及び運搬具	15,242	15,680
減価償却累計額	11,759	12,020
機械装置及び運搬具(純額)	3,482	3,660
工具、器具及び備品	34,511	35,969
減価償却累計額	29,442	30,482
工具、器具及び備品(純額)	5,068	5,486
土地	16,524	16,549
リース資産	1,637	1,909
減価償却累計額	1,094	1,250
リース資産(純額)	543	659
建設仮勘定	1,801	3,692
有形固定資産合計	44,822	47,289
無形固定資産		
ソフトウェア	1,445	1,548
のれん	8,479	7,814
その他	7,814	7,127
無形固定資産合計	17,739	16,490
投資その他の資産		
投資有価証券	6,864	9,172
繰延税金資産	3,156	1,971
その他	2,727	2,739
貸倒引当金	193	228
投資その他の資産合計	12,554	13,654
固定資産合計	75,116	77,434
資産合計	247,191	254,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,533	10,128
電子記録債務	11,978	13,608
短期借入金	1,016	622
リース債務	174	237
未払金	12,184	8,139
未払費用	10,964	5,595
未払法人税等	6,077	6,122
未払消費税等	1,242	1,816
返品調整引当金	1,998	1,949
その他	862	3,061
流動負債合計	56,033	51,282
固定負債		
リース債務	438	511
役員退職慰労引当金	2,346	2,482
退職給付に係る負債	8,207	6,531
繰延税金負債	2,583	2,408
その他	452	536
固定負債合計	14,027	12,469
負債合計	70,060	63,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,388	95
利益剰余金	157,205	174,742
自己株式	9,093	9,097
株主資本合計	159,348	170,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,462	2,996
為替換算調整勘定	3,915	2,972
退職給付に係る調整累計額	918	623
その他の包括利益累計額合計	4,458	5,344
非支配株主持分	13,323	14,863
純資産合計	177,130	190,796
負債純資産合計	247,191	254,548

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	192,332	223,566
売上原価	47,041	59,878
売上総利益	145,290	163,688
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,046	13,827
販売促進費	36,020	39,647
運賃及び荷造費	6,923	8,258
給料及び手当	31,755	33,263
退職給付費用	1,366	1,437
法定福利費	4,858	5,167
減価償却費	2,167	2,237
その他	18,975	20,867
販売費及び一般管理費合計	115,113	124,707
営業利益	30,177	38,980
営業外収益		
受取利息	173	136
受取配当金	70	73
特許実施許諾料	29	33
有価証券償還益	70	2
為替差益	453	296
雑収入	170	184
営業外収益合計	967	726
営業外費用		
支払利息	3	4
支払手数料	7	30
雑損失	22	19
営業外費用合計	33	54
経常利益	31,111	39,652
特別利益		
固定資産売却益	168	1
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	168	2
特別損失		
固定資産処分損	178	79
投資有価証券評価損	-	4
減損損失	21	-
その他	-	1
特別損失合計	200	85
税金等調整前四半期純利益	31,080	39,568
法人税、住民税及び事業税	9,102	11,815
法人税等調整額	1,402	532
法人税等合計	10,505	12,348
四半期純利益	20,574	27,220
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,955	2,495
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,618	24,724

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	20,574	27,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	1,534
為替換算調整勘定	5,593	970
退職給付に係る調整額	285	326
その他の包括利益合計	5,067	891
四半期包括利益	15,507	28,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,739	25,611
非支配株主に係る四半期包括利益	1,767	2,500

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	1百万円
支払手形	-	784
電子記録債務	-	1,675

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
貸出コミットメントの総額	14,000百万円	14,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	14,000	14,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	4,088百万円	4,795百万円
のれんの償却額	578	611

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,251	57	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	2,681	47	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,593	63	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	3,593	63	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年9月29日付で、連結子会社Tarte, Inc.の株式4.5%を6,983百万円で追加取得いたしました。この結果、当社の議決権比率は98.0%となり、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が6,293百万円、非支配株主持分が689百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が95百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	141,675	48,956	190,632	1,699	192,332	-	192,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	387	387	461	849	849	-
計	141,675	49,344	191,020	2,161	193,181	849	192,332
セグメント利益	28,695	3,969	32,664	842	33,507	3,329	30,177

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	45
各報告セグメントに配分していない全社費用	3,284

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
157,857	18,424	15,331	717	192,332

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	168,694	53,091	221,785	1,780	223,566	-	223,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	336	336	458	794	794	-
計	168,694	53,427	222,121	2,238	224,360	794	223,566
セグメント利益	36,859	4,731	41,591	864	42,456	3,475	38,980

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	74
各報告セグメントに配分していない全社費用	3,549

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
170,556	23,886	27,006	2,116	223,566

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来の「欧米他」に含まれていた「北米」の重要性が増したため、「北米」及び「その他」に区分して記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「3. 地域に関する売上高情報」は、変更後の区分に組み替えて表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	326円39銭	433円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	18,618	24,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	18,618	24,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,044	57,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 3,593百万円
2. 1株当たりの金額 63円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月8日

(注) 平成29年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社コーセー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。